株主、投資家の皆さまへ

100

第16期 報告書

2012年1月1日~2012年12月31日



株式アウトソーシング"!

目次

- 1 株主、投資家の皆さまへ
- 3 連結業績ハイライト
- 5 事業セグメント別動向
- 7 クローズアップ・トピックス
- 11 連結決算のご報告
- 13 会社概要
- 14 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード: 2427



株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を 申し上げます。

2013年3月12日をもって当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄となりましたことをご報告いたします。これもひとえに、株主の皆さまをはじめ、これまでお力添えをいただいた関係者の皆さまのご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

ここに、第16期(2012年1月1日から2012年12月31日まで)の 決算のご報告を申し上げるとともに、現在の取り組み、今後の事 業展開についてご説明いたします。

当業界の市場環境

当業界を取り巻く環境は、長引く欧州債務問題に伴う円高の 影響などで、顧客であるメーカーの多くが、激化するグローバル 競争において苦戦を強いられ、メイドインジャパンの付加価値 が低下し、生産のボラティリティが高まっております。

このような環境の中、昨年上期におきまして、経営危機を危惧するメーカーが続出しましたが、これをエコカー補助金の駆け込み需要や震災の復興需要などにより、自動車関連や建材関連の好調が補いました。

しかし、下期には、エコカー補助金の終了や中国の不買運動 の影響を受けて製造業全体で生産が落ち込み、短い周期で環 境が大きく変動しました。

これに対応するため、メーカーは生き残りをかけた変化を加速しており、当業界に対するメーカーニーズも、高度化かつ多様

経営理念

変革する経済環境に対して 英知と創意工夫を結集し、 生産の効率向上に寄与することにより、 ものづくり日本の発展と 明るく豊かな社会の実現に貢献します。

化する様相がますます強まっているため、当業界は大きなター ニングポイントを迎えております。

当期の業績概要

このように目まぐるしく変化する先行き不透明な環境のなか、 多くの同業他社は国内生産の低迷もあって販売管理費の調整 に走って事業規模が縮小しましたが、当社グループはむしろ飛 躍のチャンスと捉え、高度化かつ多様化するメーカーニーズへの 対応に向けて、研究開発部門の強化、生産と繁閑サイクルの異 なる事業の強化、ならびにグローバル対応の体制強化など、事 業基盤の強化に努めました。

これらの強化に伴う先行投資を拡大したことにより、収益は 一時的に圧迫され、中国の日本製品不買運動による減産の影響 も受けましたが、過去最高となるグループ外勤社員数を更新いた しました。

また、当社本社を昨年7月に東京へ移転したことにより一過性の費用が発生いたしましたが、複数グループ会社の同一フロアへの集約によって効率化を実現し、同時に各社の事業領域におけるノウハウや人材の相互活用によるシナジー創出を進めました。

これらの結果として、売上高は前期比29.9%増の42,090百万円と3期連続となる過去最高を更新し、アウトソーシンググループとして、次期における業績拡大に見通しをつけました。営業利益は、本社の東京移転および東京証券取引所市場

第二部への上場関連の一過性費用が発生しましたが、前期比77.6%増の1,000百万円、当期純利益は前期比229.8%増の641百万円となりました。

変化する環境に対応する取り組み

変化する事業環境に対しては、対応する投資を行い、当社は、創業時から掲げている経営理念のもと、日本のものづくりの発展のため、顧客、求職者ニーズに応え、生産アウトソーシング業界No.1を目指し、さまざまな取り組みを行ってまいります。

まず、メイドインジャパンの付加価値が下がり、顧客メーカーの生産変動が激しくなってきたことに対しては、既存の取引先に比べて一社当たりの取引量が小さい取引先も積極的に増やし、件数を増やすことにより平準化を図り、効率を高める取り組みをしてまいります。具体的には、2012年前期末の製造量産部門の取引社数は245社でしたが、今期末には350社を目指します。また、全国異動可能な常用雇用社員の増強や、スキルの高い再建メーカー余剰人員の有効活用などの採用活動の効率化、外勤社員の定着率向上に向けた労務管理社員の能力強化などにより、現場力向上によるシェア拡大と販管費の低減に取り組んでまいります。

次に、現在多くのメーカーが事業再構築を進めておりますが、 早期退職者の人数が国内製造業の不足数を大きく上回り、製造 業という枠組みのなかでの再就職が困難な人が増えています。こ の問題に対応するために、生産と繁閑サイクルが異なり、早期退 職者のスキルが活かせる新しい分野への進出を図っております。

新しい事業分野への進出として体制構築を進めているのは、1) 震災復興や耐震問題による再開発と新政権による景気刺激策で活況が見込まれる建設分野の施工管理技士の派遣事業、2) 移転やデータ量増加でニーズが拡大しているIT・通信関連のインフラ・ネットワーク構築・整備技術者の派遣事業、3) 個人電器店の減少と外国製品の台頭でニーズが高まっている電気製品アフターサービス事業の3分野です。

この3つの分野では、現在、人材の不足感が強く、当社グループのネットワーク活用により、スキル・ノウハウを持った早期 退職者に新たな就業ステージを提供するとともに、製造業の生

2011-14年度 中期経営ビジョン

Vision 2014: Vector to the TOP

~業界No.1に向けての軌道~

顧客に選ばれる業者 No.1、

求職者に選ばれる業者 NO.1を経て、

生産アウトソーシング業界 NO.1になる!

産変動に対する事業リスクを軽減し、業績の安定化をも達成すべく事業の拡大に取り組んでまいります。

また、新興国市場の継続的な成長により、生産の海外移管が進んでいることに対応するグローバル戦略も強化してまいります。これまで他社に先駆けてASEANを中心とした6カ国に基盤を構築してきましたが、今後は、マレーシア・ミャンマー・フィリピンへ展開して、9カ国に拡大し、海外事業の拡大成長を図ってまいります。

また、法改正や政策への対応としては、高度化する新たなメーカーニーズに対して、コンプライアンスの担保、請負オペレーションの提供、グループソリューションによる的確な対応などにより、シェア拡大に取り組んでまいります。

今後も中期経営ビジョンに基づいて、変化する環境に的確に 対応したこれらの取り組みを行うことにより、事業拡大にまい進 してまいる所存です。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年12月期連結業績予想(単位:百万円)

連結	11/12 月期 実績	12/12 月期 実績	13/12 月期 予想	前期比増減率
売 上 高	32,397	42,090	50,000	+ 18.8%
営業利益	563	1,000	1,520	+52.0%
経常利益	702	1,153	1,590	+37.9%
当期純利益	194	641	1,000	+56.0%

連結業績ハイライト

Consolidated Business Results



連結決算業績概要

一売上高

業種別売上高では、電気・半導体関連が不況により上期の比率が低下しましたが、再編に関わるニーズで下期には 比率が上昇しました。また、輸送用機器関連は、尖閣諸島

■地域別売上高■ (単位:百万円) 海外 -北海道・東北・関東 4,456 10.6% 13,404 31.9% 近畿・中国・九州 7.299 17.3% 合 計 42,090 北陸・甲信越 東海 15,992 937 2.2% 38.0%

問題で例年の秋口からの増産がなく比率が低下しました。 地域別では海外売上高が拡大し、売上高全体の10.6%を 占めました。例年上期に対して下期が2割以上の増収とな るところが、当期は横ばいとなりました。売上高全体は 42,090百万円(前期比29.9%増)となりました。

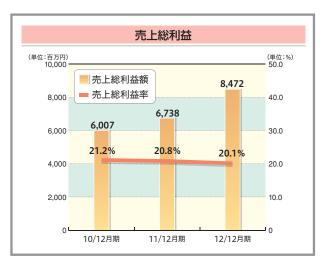
営業利益

本社の東京移転及び上場関連の一過性のコストが約3億 円発生しました。またメーカーの生産計画におけるボラティリティ上昇の影響を受けて効率が低下しました。営業利益は 1,000百万円(前期比77.6%増)となりました。

> 当期純利益

当社計上基準を厳格化し、保守的にのれんの一部前倒し 償却を実施しました。当期純利益は641百万円(前期比 229.8%増)となりました。





事業セグメント別動向

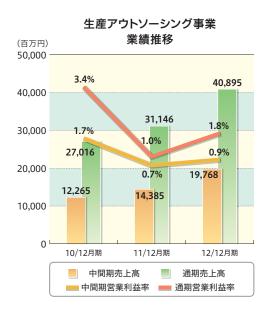
Business Trends

生産アウトソーシング事業

売上高構成比:97.1%

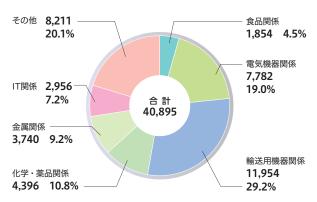
主力事業である当事業は、メーカーの製造工程の外注化に対応するサービスや、メーカーの設計・開発・実験・評価工程での高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

当期は、裾野の広い輸送機器関連メーカーや住宅設備関連メーカーを中心とした震災の復興需要と、新興国を中心とする経済成長に牽引されてアウトソーシング化ニーズが拡大しました。また、グローバル競争で苦戦を強いられた半導体メーカーやFPD関連の電子機器メーカーを中心に、早期希望退職者募集を伴うリストラ策が実施されましたが、計画以上の早期退職希望者への対応ニーズも発生しました。



生産アウトソーシング事業 業種別売上高構成比

(単位:百万円)



さらに、リーマンショック後の生産回復時に派遣を活用したメーカー等で、派遣活用期間の上限となる満3年を迎え始め、派遣から請負に切り替えるニーズも拡大し、請負受注が増加しました。しかし、例年秋口から増産となる自動車などの生産が、尖閣諸島問題などから、日本製品不買運動の影響を受け減少したため、当初秋以降に見込んでいた受注が計画を下回ることとなりました。

海外事業については、昨年3月にOS POWER VIETNAM社を設立し、ベトナムにおいても人材ビジネス事業に関するライセンスを取得し、「ASEAN地域を中心とした、アジア人材ネットワークの確立」を推進しました。これにより、2013年3月1日現在では当社の海外企業グループは6カ国20社となり、拡大を続ける新興国市場へと生産の海外移管を加速させている日系メーカーのニーズへの対応のための体制が強化されました。

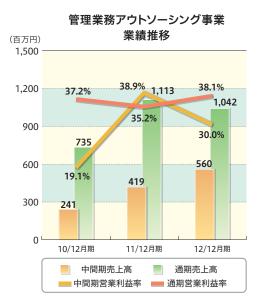
以上の結果、売上高は前期比31.3%増の40,895百万円、営業利益は前期比151.3%増の743百万円となりました。

管理業務アウトソーシング事業

売上高構成比: 2.5%

管理業務アウトソーシング事業では、株式会社ORJを中心に、メーカーの期間社員採用代行業務から、採用後の労務管理や社宅管理等にいたる管理業務を一括受託するサービスを提供しております。

当期は、管理業務の受託事業で、受注を順調に拡大させました。また、管理業務アウトソーシング事業においても、社宅の契約切替業務の受注やメーカーの直接雇用切替後の労務管理業務の受託が順調に拡大しましたが、生産アウトソーシング事業同様、期初の計画において秋以降に見込んでいた例年の季節的増産による受注が、尖閣諸島問題に伴う生産減少の影響を大きく受け減少しました。



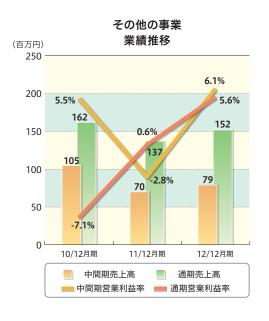
以上の結果、売上高は前期比6.4%減の1,042百万円、営業 利益は前期比1.5%増の397百万円となりました。

その他の事業

売上高構成比: 0.4%

その他の事業では、株式会社アネブルが、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

当期は、国内大手自動車メーカーの高級ブランドへのオプションパーツとして同社の開発したショックアブソーバーが採用、販売されているため順調に推移しました。売上高は前期比10.4%増の152百万円、営業利益は前期比988.9%増の8百万円となりました。



新事業分野への拡大とグローバル戦略

Close Up



今号では、当社グループの成長エンジンとなる2つのチャレンジングな取り組みをご紹介します。 1つは新事業分野への拡大、もう1つはグローバル戦略です。

Part 1 新事業分野への拡大

グローバル競争が激化し、短い周期で経済マクロ環境は 大きく変化しています。このような状況下で、メイドイン ジャパンの付加価値は低下し、生き残りをかけて、多くの メーカーが事業再構築を進めています。

現在、国内製造業における早期退職者の人数は、不足数を上回り、同じ製造業へ再就職できるのは6割程度と推測されています。このため、早期退職者の再就職支援は、再就職先を製造業に限定せず、新しい領域の開拓が必要となってきました。

このような現実に対応するため、当社グループでは、新たな分野での事業を拡大させていますが、これらの新事業は、製造業の生産と繁閑サイクルが異なり、かつメーカーの早期退職者の持つスキルを活かせる分野を対象としております。再建メーカーに再就職支援を提案するにあたり、新分野での受入先を提供することにより、競合他社に対して優位性を持つことができます。また、同時に繁閑サイクルの異なる幅広い分野のビジネスを展開することは、当社業績の安定化にも寄与することになります。

現在、鋭意取り組んでいる新たな事業分野は以下の3つです。

1. 建築施工管理技士派遣事業

震災復興や耐震問題による都市再開発、新政権の政策を背景に、建設業界は好調で、2012年の個人住宅以外の建築

建設関連職の有効求人倍率



物着工数は約200,000棟(2013年1月 国土交通省発表)となり、2013年は更に着工件数の増加が想定されています。このため、建設関連職の人手不足は強まっており、有効求人倍率も2倍を超えています。

建設現場では、作業ごとに常駐の施工管理技士の有資格者が必要ですが、これらの建設現場は有期業務であるため、ゼネコン各社は正社員を採用して育成することは控え、流動社員を活用しています。しかし、震災復興や耐震問題などの再開発の需要が非常に大きく、絶対数が大幅に不足する事態となっています。これに対して当社グループでは、メーカーの早期退職者の有資格者を有効活用するとともに、業界随一の全国採用ネットワークを活かして、より多くの有資格者を確保し、今期売上高9億円を目指します。

2. IT・通信関連インフラの構築・整備技術者派遣事業

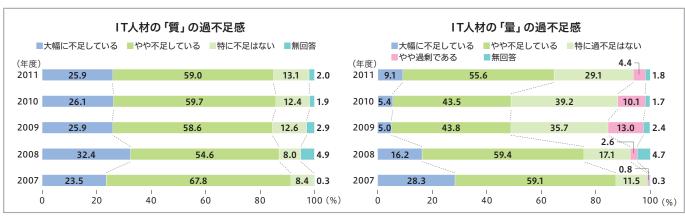
震災後、耐震問題を背景としてオフィス移転が活発化しており、また通信技術の発展に伴って取り扱うデータ量が増大していることから、IT・通信関連インフラを構築、整備する業務が拡大しています。

その一方で日本の人口減少により、理数系の学卒者も減少しており、当分野での技術者不足が顕著となってきています。メーカーの早期退職者には、この分野に対応できるスキルの所持者が多数存在しており、この分野への転換により即戦力として活躍することが期待されることから、これらの活用により、今期売上高63億円を目指します。

3. 電気製品アフターサービス事業

海外製品を含め、さまざまな電気製品の普及により、修理等のアフターサービス業務は常に発生し、増大していますが、その一方で個人電器店は減少しており、対応が十分にできない状況にあります。このため、メーカーではこれらの業務の外部委託を拡大しています。

この分野では、即戦力が多い電気・電子系メーカーの早期 退職者の活用が見込まれます。昨年、既に大手エアコンメー カーなどから100名単位で受注しており、今後も複数の大手 メーカー・家電量販店からの受注が見込まれることから、今 期売上高10億円を目指します。



出所:独立行政法人情報処理推進機構「IT人材白書」



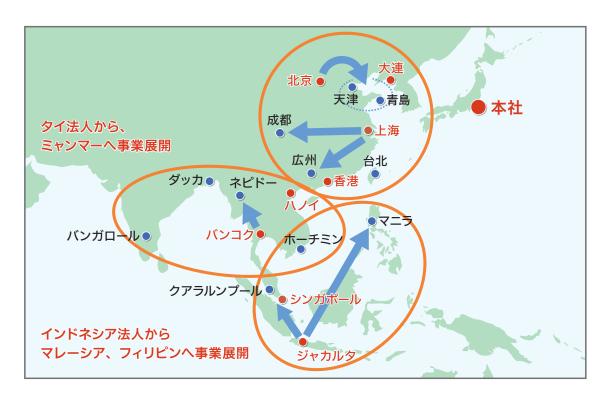
Part 2 グローバル戦略

生産アウトソーシング事業における海外企業グループでは、拡大を続ける新興国市場へ生産の海外移管を加速させ、グローバルに高度化・多様化する日系メーカーのニーズへの対応を強化し、ASEAN地域を中心としたアジア人材ネットワークの構築を推進強化しています。

ASEAN主要6カ国における人材サービスのライセンスを 有する株式会社OSインターナショナルグループを中心に、 アジア諸国のグループ各社との連携による人材ネットワーク を強化し、日本の生産アウトソーシング業者で唯一、量産部門から研究開発部門までの一括受注体制を確立しました。

事業基盤、体制の確立にあたっては、まず現地ローカル業者のM&Aによりライセンスを取得し、現地の文化、事業手法を尊重し、各国の有力者や日系及び現地の元大手メーカー幹部等をパートナーとして良好な関係を構築したことなどにより、順調に進展しました。

これまで他社に先駆けてASEAN主要6カ国に基盤を構築



Close Up

してきましたが、今後は、その基盤を活かし、タイ法人からミャンマーへ、インドネシア法人からマレーシア、フィリピンへ事業展開し、9カ国に拡大し、海外事業の成長を図っていきます。

国内唯一のグローバル展開している生産アウトソーシング業者であることから、各国の日系メーカーからも多数オファーがきております。2012年12月期売上高は45億円でしたが、2013年12月期売上高73億円を目指します。

トピックス

Topic

本社を東京に移転しましたお客様のより近くで総合力を発揮

昨年7月1日、本社を静岡より東京に移転いたしました。 当社グループの顧客であるメーカーは、これまで地方の 工場単位での意思決定をしておりましたが、グローバル競 争のもと、より効率性を求め、東京の本社・本部において 全社最適を考慮した意思決定を行うようになってきており ます。このため、当社グループも営業効率を考え、顧客に より近い東京に本社を移しました。

また、この移転に併せて、グループ会社を同一フロアに 集約させて効率化を図り、同時に各社の事業領域における ノウハウや人材の相互活用によるシナジー創出を進めてい ます。

東京本社は、交通の利便性が抜群な東京駅の隣に位置し、業務効率が格段にアップいたしました。建物は東京駅エリアのランドマークとしての景観や最新機能を備え、社員のモチベーションもアップしており、この移転は当社グループの発展に大きく寄与しております。



連結決算のご報告

Financial Statements

連結貸借対照表 (要約)		(単位:千円)
科目	前連結会計年度 2011年 12月31日現在	当連結会計年度 2012年 12月31日現在
1 資産の部		
流動資産	7,933,807	9,431,277
固定資産	3,985,714	4,433,455
有形固定資産	2,046,196	2,008,979
無形固定資産	861,387	1,372,927
投資その他の資産	1,078,130	1,051,548
繰延資産	2,287	1,677
資産合計	11,921,809	13,866,410
2 負債の部		
流動負債	5,943,164	6,875,722
固定負債	2,307,980	2,478,818
負債合計	8,251,145	9,354,541
2 純資産の部		
株主資本	3,445,116	4,008,563
その他の包括利益累計額	△4,832	78,674
新株予約権	91,996	103,566
少数株主持分	138,382	321,064
純資産合計	3,670,664	4,511,869
負債純資産合計	11,921,809	13,866,410

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自2011年1月1日 至2011年12月31日	自2012年1月1日 至2012年12月31日
売上高	32,397,745	42,090,453
売上原価	25,658,946	33,618,302
売上総利益	6,738,798	8,472,151
販売管理費及び一般管理費	6,175,588	7,471,638
営業利益	563,210	1,000,512
営業外収益	541,309	708,172
営業外費用	401,744	554,778
経常利益	702,774	1,153,906
特別利益	18,128	16,524
特別損失	157,056	175,118
税金等調整前当期純利益	563,846	995,311
法人税、住民税及び事業税	305,831	241,892
法人税等調整額	47,163	69,816
少数株主利益	16,276	41,932
当期純利益	194,575	641,670

<mark>決算の</mark>ポイント

1 資産の状況

当期末における総資産は、前期末比1,944百万円増加しました。これは主に、事業規模拡大及び子会社株式の取得に伴う現預金、売上債権などの流動資産の増加、子会社株式の取得によるのれんを中心とした無形固定資産の増加等によるものです。

2 負債・純資産の状況

当期末における負債合計は、前期末比1,103百万円増加しました。これは主に、事業規模拡大と子会社株式の取得等による借入金の増加等によるものです。純資産につきましては、利益剰余金等の増加により前期末比841百万円増の4.511百万円となりました。

3 連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:千円) 前連結会計年度 当連結会計年度 科 目 自2011年1月1日 自2012年1月1日 至2011年12月31日 至2012年12月31日 営業活動によるキャッシュ・フロー 412,875 1,062,512 投資活動によるキャッシュ・フロー △274,004 △755,921 財務活動によるキャッシュ・フロー 319,619 697,963 現金及び現金同等物の期首残高 1,713,488 2,166,060 現金及び現金同等物の期末残高 2,166,060 3,248,330

決算の ポイント

3 キャッシュ・フローの状況

当期末におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前期末比167百万円増の306百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等による投資活動で資金が減少したものの、営業活動において税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少等による資金増加があったことによるものです。

		<u></u>	- (+								
連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自2012年1月1日 至2012年12月31日) (単位: 千円)						(単位:千円)					
	株主資本			その他の包括利益累計額							
科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新 株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
2012年1月1日残高	485,443	881,614	2,469,153	△391,094	3,445,116	△1,372	△3,459	△4,832	91,996	138,382	3,670,664
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△115,442		△115,442						△115,442
当期純利益			641,670		641,670						641,670
連結範囲の変動			37,218		37,218						37,218
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						4,267	79,239	83,507	11,569	182,681	277,758
連結会計年度中の変動額合計	_	_	563,446	_	563,446	4,267	79,239	83,507	11,569	182,681	841,204
2012年12月31日残高	485,443	881,614	3,032,600	△391,094	4,008,563	2,894	75,780	78,674	103,566	321,064	4,511,869

利益配分に関する方針及び配当予想

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。 現在、当業界に対するメーカーのニーズは、高度化かつ多様化する様相がますま す強まっており、当業界は大きなターニングポイントを迎えております。 しかし、当社グループでは、この局面をチャンスと捉え、メーカーニーズに対応すべく、研究開発部門の強化、生産と繁閑サイクルの異なる事業の強化、ならびにグローバル対応の体制強化など、事業基盤の強化を実施しており、継続して業績を拡大できるグループ体制を構築しております。

配当方針は配当性向10%を基本方針としておりますが、当期につきましては、来期以降の成長が見込まれていることから、前期と同水準の1株当たり8.00円の配当を予定しております。

会社概要 (2012年12月31日現在)

Corporate Data

会社情報

商 号:株式会社アウトソーシング

設 立:1997年1月

社員数(グループ): 12,886名(連結)

主な事業内容:生産アウトソーシング事業

管理業務アウトソーシング事業

加 盟 団 体:日本経済団体連合会

ホームページ:http://www.outsourcing.co.jp/

役 員 (2013年3月27日現在)

代表取締役会長兼社長 土井 春彦 取締役副社長 鈴木 一彦 務 取 締 役 三好 孝秀 植松 政臣 政 締 役 取 締 役 古賀 英一 取 締 役 茂手木 雅樹 常勤監査役(社外) 大高 洋 杳 役(社外) 淺羽 忠克 監 査 役(社外) 池島 幸治

株式データ

株式の状況					
発行可能株式総数 発行済株式の総数	32,000,000株 15.569,800株				
株主数	6,206名				

所有者別株式分布状況 金融商品取引業者 外国法人等 30,637株 0.20% 1,760,200株 11.30% 金融機関-942,600株 6.05% 合 計 その他の法人一 15,569,800株 748,700株 4.81% 個人・その他 自己株式 -10,948,163株 1,139,500株 7.32% 70.32%

大株主					
株主名	持株数(株)	持株比率(%)			
土井春彦	3,747,700	24.07			
道林昌彦	1,500,000	9.63			
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス	604,800	3.88			
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	539,700	3.46			
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ	517,000	3.32			
土井千春	310,000	1.99			
佐野美樹	300,000	1.92			
道林尚輝	300,000	1.92			
道林侑輝	300,000	1.92			
株式会社アイ・コーポレーション	300,000	1.92			

(注)上記のほか当社所有の自己株式1,139,500株があります。

グループネットワーク (2013年3月1日現在)

Group Network



株主メモ

■証券コード 2427

■上場取引所 東京証券取引所市場第一部

名 株式会社アウトソーシング 社

■事 業 年 度 1月1日から12月31日まで

■定時株主総会 3月中

■ 期末配当金受領株主確定日 12月31日

■ 中間配当金受領株主確定日 6月30日 ■ 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

特別口座の口座管理機関 三菱UFI信託銀行株式会社

連絡先・送付先 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFI信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

■公告方法電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、

事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることがで

きないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- 1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている 証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFI信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFI信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFI信 託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFI信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主のみなさまの声をお聞かせください

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、 アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で蓮謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com アクセスコード 2427

いいかぶ





kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。





携帯電話からも QRコード読み取り機能のついた携帯電話を

お使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。





※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する [e-株主リサーチ] サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 http://www.a2media.co.jp) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

紫アウトソーシング"!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館5F TEL. 03-3286-4888 http://www.outsourcing.co.jp/





